

第 1 章

序

良い財務報告体制（a good financial reporting regime）の特性はどのようなものか、あるいは、どのようなものであるべきか。財務報告書は、期待の相対立する、多くの主人（master）に仕えている。権力を持つ側の人間は自分たちの個人的な利益を最優先に考えがちである。良い財務報告体制は、それが持つ多くの機能、特徴、および構成要素について創造的に交渉されたトレードオフ（creatively bargained trade-offs）の結果である可能性が高い。

1-1 属性、目標、および実務

より良い財務報告を定義するうえでのアプローチには、大きく分けて、属性、目標、および実務に基づく3つのアプローチがある。第1のアプローチは、良い報告が備える属性を明らかにすることである。このアプローチにおいて、真っ先に思いつく属性は真実性である。そのほかに、判断を伴う属性としてよく挙げられるのは、比較可能性、保守主義、首尾一貫性、コスト／ベネフィット、公平性、中立性、予測価値、目的適合性、信頼性、表現の忠実性、適時性、理解可能性、会計処理の統一性、および検証可能性がある（アルファベット順に掲げた）。これらの属性は数量化されておらず、また相互のトレードオフが考慮されていないので、単に財務報告システムを設計する際の望ましい指針を提供するにすぎず、また議論や分析のためのアジェンダを作成する助けになるにすぎない。財務報告は、判断を伴う属性だけではなく、統計的・記述的内容でも特徴づけることができる。このカテゴリーの属性の例としては、証券価格・取引量・その他市場データと会計変数・産業変数・マクロ経済変数との相関、報告された変数の時系列的な特性、さらには価格・金融ストレス・その他の関心事項についての将来事象の予測能力がある。

第2のアプローチは社会の目標あるいは特定の個人や集団の目標に照準を合わせることである。組織がより効率的に機能することによって社会により多く

の富や繁栄をもたらすというのは、社会目標の一例である。分配的正義は、多くの人々にとって等しく重要である。報告主体の資本コストを下げるということも、しばしば挙げられる財務報告の社会目標のもう1つの例である¹。

議論の焦点を特定の個人や集団に絞り込んでいくことは、問題を単純化する。しかし、それでは別の人たちの正当な利益 (legitimate interests) を考慮の外に置くことになってしまう。例えば、1つの可能性として、ある企業の株主がより効率的な投資意思決定を行うのに役立つ財務報告が良いものであるとみなすこともできるかもしれない。実際、ほとんどの会計学の文献は専らそのような研究ばかりなのだが、おそらくそれは、株式投資効率に関するデータが容易に入手可能だからであるにすぎない。しかし、このアプローチが流行っているからといって、必ずしも組織の財務報告書における債権者、従業員、コミュニティ、あるいは政府といった、その他の個人や集団の正当な利益を考慮することを妨げることはない。

第3のアプローチは、財務報告体制を明確化し理解するための指針として実務に目を向けることである。会計、法律、医療、その他の専門職の大部分は、実務と経験から誕生したものである。そうした専門職は Hayek [1991] が「拡張した秩序 (extended order)」^aと呼んだものに立脚している。それは「制度や伝統の大きな枠組み、すなわち経済的、法的、そして道徳的な枠組みであり、そこでは、自ら作ったのではない、また作り出された物がどう機能するのかを理解しているという意味ではけっして理解していなかった一定の行為ルールに従うことによって、我々は適合しているのである」(渡辺訳、一部改訳)。例えば自動車のような製造物についてでさえ、果たしてどれだけの人が自動車のす

¹ しかしながら、投資対象の資本コストが低下することが、同時に投資家のリターンの減少も意味するとき、社会的に望ましいか否かは明らかではない (投資家のリターンと資本コストはコインの裏表であることを想起されたい)。ジャガイモの値段を下げることは、必ずしも社会的厚生を増減させることなく、富/所得を農民から消費者に移転しているにすぎない。このジャガイモの議論を財務報告の社会目標の文脈にあてはめることができないほど、資本の価格の議論というのはそんなに特別なものなのだろうか？

べてのパーツがどのように動くのかを実際に理解しているかは定かではない。

財務報告体制を形成するにあたっての、個人間での相互作用、組織間での相互作用、および社会経済環境要素間の多様な相互作用を介して現れる社会規範の役割には、最近の会計学の文献ではほとんど注意が向けられていない。機械論的パースペクティブからすれば、壁がレンガとセメントでできているように、財務報告体制は、その要素—おそらくは明文化されたルール (written rules) —によって構築されてきたと考えられるかもしれない。このようなパースペクティブは会計学の言説の中では支配的であるが、その識別可能な要素—その「レンガ」—から会計の実践的なモデル (practical model of accounting) を構築するのが困難であることは明らかである。むしろ、実務は、拡張した秩序の中にみられるような重要な創発特性 (emergent properties)^bを有しており、そうした特性は個々の構成要素の中にあるわけではない。このパースペクティブからすれば、財務報告体制というものは「一般に認められた会計原則 (Generally Accepted Accounting Principles : GAAP)」という馴染みのある表現の伝統的な意味の中に長い間ずっと包摂されてきたように、経営者、会計士、投資家、従業員などのコミュニティの中での一般承認性から生じるものなのである。

属性、目標、および実務という3つのアプローチは相互に排他的ではない。それらのうちのどれか1つで完全に満足がいく結果は得られそうにもない。つまり、これら3つは相互に補完的なのである。本書は、そうした混合アプローチの姿勢こそがより良い財務報告体制を構築するのに役立つであろうということを主張する。

1-2 時間的パースペクティブ

パースペクティブが詳細さや時間の点で異なっていれば、1つの現象に関しても、その本質や起源について多様な洞察が生まれることがよくある。例えば、近所を歩きながら見る、街を飛行機から見る、宇宙から地球を見るというように見方を違えることで、同じ地球の表面を非常に異なった方法で観察すること

図表 1-1 地表についての3つの見方

地上で



飛行機から



宇宙から



(a) 地上で, (b) 飛行機から, (c) 宇宙から (アメリカ航空宇宙局。AS17-148-22727 : 写真は1972年12月7日アポロ17号乗組員撮影)

が可能となる。そうすることで、観察される住居、景色、および活動について、関連してはいるがまったく異なった見方ができる (図表1-1を参照)。財務報告もまた、時間や詳細さの点で様々に異なるパースペクティブから見るができる。監査人は、ある企業について顧客の送り状をチェックすることで、あるいは、財務諸表の分析的レビューを行うことで、さらには何年にもわたって業績を査定することで、その企業の多様な側面を知る。事実が自明であることはほとんどない。我々が何を観察するかは、我々が選んだパースペクティブの空間的あるいは時間的な詳細さのレベル次第で、また、我々が特定のパースペクティブにおいて何を見つけようとしているのか次第で変わってくるのである²。

財務報告体制に関するほとんどの会計の言説では、特定のタイプの取引をいかに会計処理するか、ルール形成あるいはその他の規制措置を通じてその処理をどのように変更しうるかに焦点が合わせられている。我々は、取引のイノベーションが生じた後に規制措置が後追いつくサイクルが繰り返されるといふ、より長期的な観点を採用する必要がある。その観点には、財務報告体制を形成するプロセスの構成要素としての制度のイノベーションと社会規範の進化が含まれている。

² www.invisiblegorilla.com は、人々が見ようとしていないと、「明白な」ものにも気付かないという現象に関する興味深いビデオの例を掲載している (2015年7月31日アクセス)。

1-3 ルールと制度^c

3つの分析レベルで会計を考えることは有用である。その3つとは、(1)取引、(2)その取引を分類し報告するルール、および(3)そのルールを作成し、施行し、執行するための制度—社会・政治・経済的な制度—である。会計ではすべての事象が取引として処理されるわけではない。第1の取引のレベルは、どの事象が取引として処理されるのかを識別することである。第2のルールのレベルでは、取引の観察可能な属性に基づいて取引を分類するスキームを開発し、それぞれのクラスの取引がどのように記録され報告されるべきかを選択する。第3の制度のレベルは、取引とルールのレベルでの課題を遂行し監督するための機関を設置することである。米国では、議会や裁判所のほかに、政府や民間部門の官僚的な規制・調整を行う組織がそうした例である。

ほとんどの会計教育は最初の2つのレベルに関係している。すなわち、取引とみなされる事象を識別することの学習と、現行の支配的な体制のもとで取引がどのように分類され報告されるかを決定することの学習である。ルールを作成する機関が、どのように、なぜ、ある特定のルールを選択するのかといった問題については、学生に教える際にあまり関心が払われない。さらに稀なのは、ルール作成機関の組織や手続として、現行のものも含め、どのようなものがありうるのかや、それが過去どのように進化してきたのかについての分析である。これらしばしば無視されてきた課題は実は重要である。というのは、機関の構造は、当該機関が取引として認識する事象、および公表するルールの範囲と性質を決定するのに役立つからである。

会計の体制を理解するためには、その体制を形成する会計諸機関についての広範なパースペクティブが必要である。ここで会計体制の形成に関連のあるものとしては、例えば米国においては、連邦証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission : SEC)、財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board : FASB) と政府会計基準審議会 (Government Accounting Standards Board : GASB)、会計検査院 (Government Accountability Office :

GAO^d、および公開会社会計監視委員会 (Public Company Accounting Oversight Board : PCAOB) が候補となるのは明らかだが、それらだけでなく、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants : AICPA)、州の証券規制機関や公認会計士会、様々な州・連邦の裁判所・産業規制委員会・歳入当局、これら機関のそれぞれの法令、許認可、規則、および行政手続の下で機能しているすべてのものも含まれる。本書では上に名前を挙げた最初の方の比較的大規模な機関に注目するが、財務役員国際組織 (Financial Executives International : FEI) の支部会や地域の会計士諸団体のような地方の諸機関の役割もまた重要である。

1-4 社会規範

ルールや制度は社会規範に比べてよりフォーマルなものであるが、専門職の仕事を含めた我々の生活のたいていの部分は、ルールや制度ほどには明確に定義できない社会規範に統御されている。これら社会規範は、それぞれのコミュニティにおける互いの行動に関して共有された期待 (shared expectations) である。広い意味では、社会規範も制度を構成している。社会規範はすべての専門職において、また我々の生活の多様な側面において重要な役割を果たしてきたが、財務報告におけるその役割は、ここ数十年の間無視されてきた。我々は財務報告における社会規範の役割がほとんど議論されてこなかった理由とその帰結を探求する必要があるし、将来のためにいくつかの別の選択肢を議論すべきである。

1-5 学習と発展

社会システムは時代とともに学習し、発展し、そして変化する。我々が会計に関する諸制度を設計できる限りにおいて、社会システムは環境の変化を学習し、不安定化することなく環境の変化に適応する能力を、自らに組み込んでいく必要がある。実務を標準化して環境の変化に適応することは、それ自体コンフリクトを有する。広範に承認され執行されている基準は、環境の変化に適応

するのがいっそう困難である。例えば、米国は度量衡を機械類に組み込んで実用化するのに巨額の資本投資をした最初の国であり、その標準化を他国に先行して行ったために、米国以外の世界のほとんどで現在用いられているメートル法を新たに採用しようとするに巨額の費用がかかることとなり、その結果、メートル法の採用は困難となった。

過去 20 年の間に、財務報告をグローバルに標準化するような強い圧力がかけられ、標準化が便益をもたらすと主張された。我々は財務報告の標準化の帰結を分析する。

1-6 財務報告の将来

最後に我々は、とりわけ財務報告・法律・財務エンジニアリング (financial engineering)^e の間での活発な相互作用に注目して、財務報告の将来について探求する。財務報告の環境は法律や財務エンジニアリングによってかなりの程度規定される。財務報告に関するルールの明文化は、それらの意図を回避したり裏をかいたりするために、取引や金融商品、さらには組織形態ですら新たにデザインしようとする経営者やそのアドバイザーの試みを誘発することになる。

会計と監査に関する多くのコンフリクトや意見の相違は、最終的には裁判所で決着がつけられる。コミュニティの規範が決定的に重要であるコモンロー・アプローチの役割を拡張することは、財務報告を改善するのに役立つかもしれない。

【第 1 章 解説訳注】

^a (2 頁)「拡張した秩序」はハイエクの言葉であり、ハイエクの後期の三部作『自由の条件』『法と立法と自由』『致命的な思い上がり』で披歴される発想を表す最終段階のものである。人間は無知であるがゆえに自らが意図的に設計したものよりも自然発生的な秩序を重んじた、というのがハイエクの基本的考えである。人間がこの自らの無知に対処すべく努力してきた結果を表現する言葉として『自由の条件』では「文明」が、『法と立法と自由』では「自生的秩序」が、『致命的な思い上がり』では「拡張した秩序」が用いられる。ただし人間は自生的な秩序を重んじたが、それでは不十分で自生的に発展していく(拡張した)秩序をハイエクは重視した。具体的な内容は本文での

引用の通り。

- ^b (3頁) 方法論的個人主義の考え方は1+1は2であって、3や4にはならないという発想である。したがって重要なのは個であり、全体はこの集積されたものでしかない。もちろん個が相互に協力し合って2以上のものを生み出すことはあるが、その理由は個の側から必ず説明できる現象である。ところが現実には現象を構成する個をいくら観察しても全体の現象が説明できないことが多々ある。個が相互に影響しあって個の単純な総計では説明できないような結果になる積極的特性を創発特性と呼ぶ。
- ^c (5頁) 本書では、institutionは、法制度を典型とする制度を意味する場合と、制度を司る機関を意味する場合がある。そこで、コンテキストに即して、訳し分けをしている。
- ^d (6頁) 米国の会計検査院の略称はGAOであるが、年代によって正式名称は異なる。1921年「予算および会計法」によって設立されたときはGeneral Accounting Officeであり、長年この名称が使われてきたが、2004年「GAO 人的資本改革法」によってGovernment Accountability Officeに変更されて現在に至る。
- ^e (7頁) ここでの「財務エンジニアリング」という言葉は、いわゆる「金融工学」よりも広い意味で用いられており、会計基準の抜け穴をついた新しい取引などを設計・考案することで会計数値を操作することを指す。新しい金融商品の開発だけでなく、リースや特別目的会社(Special Purpose Entity : SPE)のオンバランス逃れなどもその例である。Dye, R. A., J. Glover, and S. Sunder, Financial engineering and the arms race between accounting standard setters and preparers. *Accounting Horizons*, 29, (2), 265-295, 2015 を参照。